

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	約9年7カ月間（2015年6月30日～2025年1月21日）	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	1. ジャパン・エクセレント・マザーファンドの受益証券 2. 通貨オプション取引（選択権付為替予約取引）等の通貨にかかるデリバティブ取引
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資するとともに、為替取引（※）を利用し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>※「為替取引」とは、通貨オプション取引等の通貨にかかるデリバティブ取引および外国為替予約取引をいいます。以下同じ。</p> <p>②原則として、実質的に円売り／米ドル買いとなる為替取引を行なうことで、米ドルへの投資効果の享受をめざします。</p> <p>③株式の実質的な組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。そのため、株価指数先物取引を活用する場合があります。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、中長期的にベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）：配当込み）を上回る投資成果をめざします。</p> <p>②銘柄の選定においては、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着目します。</p> <p>③個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>④株式の組入比率は、通常の状態 で信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>⑤運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、下記イ、およびロに基づき分配金額を決定します。ただし、第1計算期末には、収益の分配は行ないません。</p> <p>イ、各計算期末における収益分配前の基準価額（1万口当たり。既払分配金を加算しません。）が10,000円超の場合、10,000円を超える額をめどに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。</p> <p>ロ、各計算期末における収益分配前の基準価額が10,000円以下の場合、配当等収益から分配します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

## 日本株発掘ファンド 米ドル型

### 運用報告書（全体版）

第6期（決算日 2016年10月21日）  
第7期（決算日 2017年1月23日）

#### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本株発掘ファンド 米ドル型」は、このたび、第7期の決算を行ないました。

ここに、第6期～第7期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		米ドル為替レート		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
1期末(2015年7月21日)	円 10,411	円 -	% 4.1	2,312.61	% 3.0	円 124.37	% 1.1	% 93.2	% 0.8	百万円 10
2期末(2015年10月21日)	9,164	0	△12.0	2,125.62	△ 8.1	119.91	△3.6	99.6	-	9
3期末(2016年1月21日)	7,469	0	△18.5	1,814.99	△14.6	117.34	△2.1	102.6	0.6	7
4期末(2016年4月21日)	7,795	0	4.4	1,963.50	8.2	109.73	△6.5	100.5	-	7
5期末(2016年7月21日)	7,508	0	△ 3.7	1,889.70	△ 3.8	107.29	△2.2	97.1	-	92
6期末(2016年10月21日)	7,469	20	△ 0.3	1,943.55	2.8	104.18	△2.9	93.4	-	593
7期末(2017年1月23日)	8,670	0	16.1	2,158.90	11.1	113.96	9.4	95.9	0.8	1,318

(注1) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

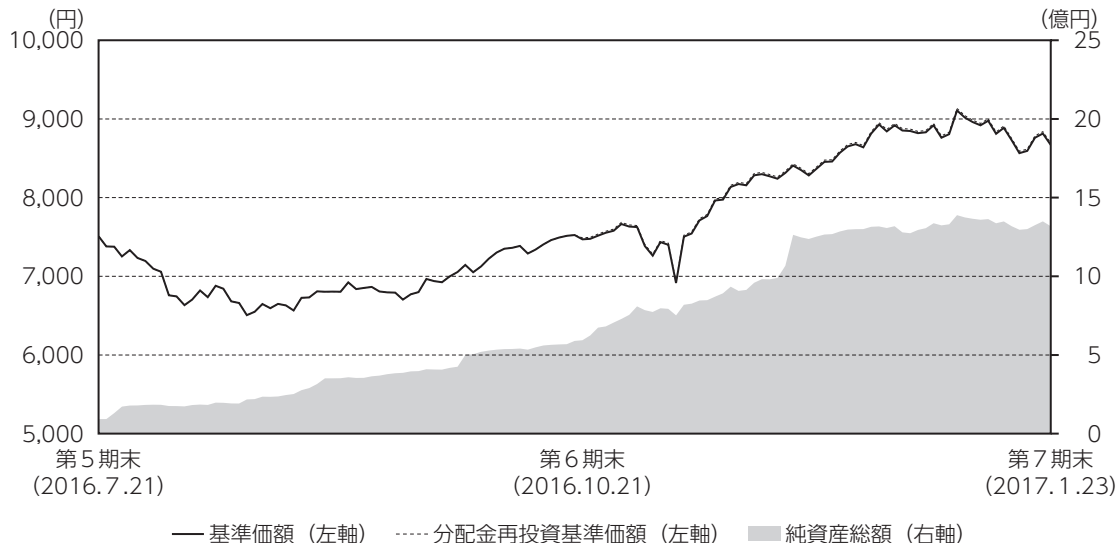
(注2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含まず。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

#### ■ 基準価額・騰落率

第6期首：7,508円

第7期末：8,670円（既払分配金20円）

騰落率：15.8%（分配金再投資ベース）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資し、実質的に円売り／米ドル買いとなる為替取引を行なった結果、国内株式市況の上昇と為替の円安米ドル高の進行を反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

日本株発掘ファンド 米ドル型

	年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		米ドル為替レート		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第6期	(期首)2016年7月21日	円 7,508	% -	1,889.70	% -	円 107.29	% -	% 97.1	% -
	7月末	7,195	△ 4.2	1,866.36	△ 1.2	104.42	△ 2.7	97.1	-
	8月末	6,808	△ 9.3	1,876.60	△ 0.7	103.18	△ 3.8	92.1	-
	9月末	7,052	△ 6.1	1,883.03	△ 0.4	101.12	△ 5.8	95.7	-
	(期末)2016年10月21日	7,489	△ 0.3	1,943.55	2.8	104.18	△ 2.9	93.4	-
第7期	(期首)2016年10月21日	7,469	-	1,943.55	-	104.18	-	93.4	-
	10月末	7,632	2.2	1,983.08	2.0	104.86	0.7	94.0	-
	11月末	8,314	11.3	2,091.95	7.6	112.42	7.9	97.1	-
	12月末	8,807	17.9	2,164.57	11.4	116.49	11.8	98.1	0.9
	(期末)2017年1月23日	8,670	16.1	2,158.90	11.1	113.96	9.4	95.9	0.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2016.7.22~2017.1.23)

### ■国内株式市況

国内株式市況は、第6期首より、国内の財政・金融政策への期待や円高傾向の一服などから上昇しました。2016年8月からは、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、株価は一進一退で推移しました。11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、株価は上昇基調で推移しました。

### ■為替相場

米ドル円相場は、米国の政策金利引き上げ期待が高まったことや米国の大統領選挙に勝利したトランプ氏の政策が米国のインフレ加速をもたらすと観測から、米国金利が上昇したことを受けて急速に円安が進行し、一時1米ドル=118円まで円安が進みました。

## 前作成期間末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いません。また、ファンドの運用方針にのっとり、実質的に信託財産の純資産総額と同程度の為替取引（円売り／米ドル買い）を行いません。

### ■ジャパン・エクセレント・マザーファンド

英国のEU（欧州連合）離脱問題や為替の円高進行、新興国などの景気動向への不透明感などから、引き続き景気の停滞傾向が継続するものと想定しております。このような環境の中、中長期での成長が期待される銘柄や環境に対する意識の高まりにより成長が期待される銘柄、IoT（モノのインターネット）関連銘柄などに注目してまいります。また、株主還元策の強化や情報開示姿勢の変化により市場の評価が高まることが期待される銘柄や、企業買収の対象となり得る銘柄などにも注目してまいります。

## ポートフォリオについて

(2016.7.22~2017.1.23)

## ■当ファンド

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。また、ファンドの運用方針にのっとり、通貨オプションを利用し実質的に信託財産の純資産総額と同程度の為替取引（円売り／米ドル買い）を行ないました。

## ■ジャパン・エクセレント・マザーファンド

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやP E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね290~340銘柄程度を選択して投資しました。

株式組入比率（株式先物を含む。）は、設定・解約に対応する場合を除いて、おおむね89~100%程度としました。

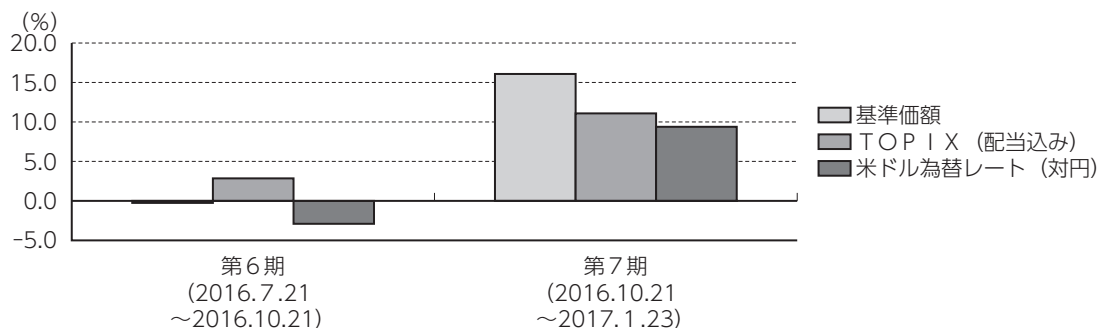
業種構成は、業績の回復が期待された銘柄やバリュエーション面から魅力的な銘柄などを買い付け、化学、銀行業、輸送用機器、機械などの組入比率を引き上げました。一方、業績の先行きに対する不透明感のあった銘柄や大幅に上昇した銘柄などを売却し、小売業、建設業、食料品、精密機器などの組入比率を引き下げました。第7期末では、化学、機械、電気機器、情報・通信業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、上値の重いブイ・テクノロジーや業績の先行きに不透明感のあったノジマなどを売却しました。一方、バリュエーションが割安なソフトバンクグループや第一生命H L D G Sなどを買い付けました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

1万口当り分配金（税込み）は、第6期は20円、第7期は経費控除後の配当等収益が少額だったため、収益の分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第6期	第7期
		2016年7月22日 ～2016年10月21日	2016年10月22日 ～2017年1月23日
当期分配金（税込み）	(円)	20	—
対基準価額比率	(%)	0.27	—
当期の収益	(円)	20	—
当期の収益以外	(円)	—	—
翌期繰越分配対象額	(円)	849	1,696

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第6期	第7期
(a) 経費控除後の配当等収益	25.27円	6.07円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	372.28	839.96
(c) 収益調整金	465.88	680.05
(d) 分配準備積立金	5.87	170.57
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	869.31	1,696.66
(f) 分配金	20.00	0.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	849.31	1,696.66

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。また、ファンドの運用方針にのっとり、実質的に信託財産の純資産総額と同程度の為替取引（円売り／米ドル買い）を行ないます。

### ■ジャパン・エクセレント・マザーファンド

米国の新大統領の政策により外需企業が不利益を被る可能性は否定できないものの、米国の金利に上昇圧力がかかりやすい状況の継続が想定されることから、為替の円安傾向の継続と株式市場の堅調な推移を想定し、業績の回復が期待される外需関連銘柄に注目してまいります。また、米国での減税や公共投資の実現性などに注目しつつ銘柄選別を行なってまいります。一方、為替の米ドル高や金利上昇が新興国の景気に悪影響を及ぼす可能性や、欧州の政治動向、中国の政策効果の反動など懸念材料にも留意し銘柄選択を行なってまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	第6期～第7期 (2016.7.22～2017.1.23)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	61円	0.798%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,646円です。
(投 信 会 社)	(29)	(0.385)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(29)	(0.385)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	19	0.249	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(19)	(0.249)	
(先 物)	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	4	0.054	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(4)	(0.052)	特定資産の価格等の調査費用
合 計	84	1.101	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



## ■先物・オプション取引状況等 オプションの銘柄別取引・残高状況

(2016年7月22日から2017年1月23日まで)

決算期		第 6 期						第 7 期							
銘柄別		買		建		売		建		第 7 期末評価額		評価額	利益		
		新買付額	決済額	権行	利便	権放	利便	新売付額	決済額	権行	利便			義消	務減
国	通貨	アメリカ・ドル	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
内	アメリカ・ドル	77	153	-	-	-	-	62	10	-	-	0	-	41	△22
	コール プット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△22

(注) 単位未満は切捨て。

## ■売買および取引の状況 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年7月22日から2017年1月23日まで)

決算期	第 6 期 ~ 第 7 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	777,942	1,294,700	89,681	156,060

(注) 単位未満は切捨て。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年7月22日から2017年1月23日まで)

項 目	第 6 期 ~ 第 7 期	
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	221,241,124千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	54,267,902千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.07	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況

### (1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第6期～第7期）中における利害関係人との取引はありません。

### (2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2016年7月22日から2017年1月23日まで)

区 分	第 6 期 ~ 第 7 期					
	買付額等 A		B/A	売付額等 C		D/C
	うち利害関係人との取引状況 B	%		うち利害関係人との取引状況 D	%	
株式	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
	103,569	44,846	43.3	117,671	55,924	47.5
株式先物取引	1,697	-	-	1,285	-	-
コール・ロース	63,939	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合1.2%

\*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

### (3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2016年7月22日から2017年1月23日まで)

種 類	第 6 期 ~ 第 7 期	
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド	
	買 付 額	
株式	百万円	
	442	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

### (4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年7月22日から2017年1月23日まで)

項 目	第 6 期 ~ 第 7 期
売買委託手数料総額 (A)	1,790千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,040千円
(B) / (A)	58.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、日の出証券です。

## ■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

第 6 期 首 保 有 額	当作成期間中 設 定 額	当作成期間中 解 約 額	第 7 期 末 保 有 額	取 引 の 理 由
百万円	百万円	百万円	百万円	
10	-	10	-	当初設定時における取得とその処分

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■組入資産明細表 親投資信託残高

種 類	第 5 期末		第 7 期 末	
	口 数	口 数	口 数	口 数
株式	千口	千口	千口	千口
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	56,405	744,667	1,334,741	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年1月23日現在

項目	第7期末	
	評価額	比率
	千円	%
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	1,334,741	97.2
コール・ローン等、その他	38,776	2.8
投資信託財産総額	1,373,518	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■特定資産の価格等の調査

当ファンドにおいて行なった取引のうち、投資信託および投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、あずさ監査法人へその調査を委託しました。対象期間中(2016年7月22日～2017年1月23日)に該当した取引は、オプション取引(選択権付為替予約取引)が148件あり、該当取引については当該監査法人からの調査報告書を受領しました。

なお、オプション取引については、取引の相手方の名称、通貨の種類、プットまたはコールの別、権利行使価格、権利行使期間その他当該オプション取引の内容に関することについて調査を委託しました。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年10月21日)、(2017年1月23日)現在

項目	第6期末	第7期末
<b>(A) 資産</b>	<b>597,895,827円</b>	<b>1,373,518,356円</b>
コール・ローン等	14,846,409	38,605,761
ジャパン・エクセレント・マザーファンド(評価額)	564,984,740	1,334,741,795
コール・オプション(買)	18,052,498	170,800
未収入金	12,180	-
<b>(B) 負債</b>	<b>4,260,669</b>	<b>55,046,331</b>
プット・オプション(売)	42,086	41,858,724
未払金	1,239,630	-
未払収益分配金	1,589,701	-
未払解約金	-	8,559,548
未払信託報酬	1,319,946	4,430,120
その他未払費用	69,306	197,939
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>593,635,158</b>	<b>1,318,472,025</b>
元本	794,850,773	1,520,720,985
次期繰越損益金	△201,215,615	△202,248,960
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>794,850,773口</b>	<b>1,520,720,985口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	7,469円	8,670円

\*第5期末における元本額は123,019,914円、当作成期間(第6期～第7期)中における追加設定元本額は1,616,928,335円、同解約元本額は219,227,264円です。

\*第7期末の計算口数当りの純資産額は8,670円です。

\*第7期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は202,248,960円です。

■損益の状況

第6期 自2016年7月22日 至2016年10月21日  
第7期 自2016年10月22日 至2017年1月23日

項目	第6期	第7期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>△ 1,183円</b>	<b>△ 2,387円</b>
受取利息	10	218
支払利息	△ 1,193	△ 2,605
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>30,617,389</b>	<b>68,645,423</b>
売買益	30,951,056	74,013,569
売買損	△ 333,667	△ 5,368,146
<b>(C) 先物取引等損益</b>	<b>4,595,257</b>	<b>64,574,565</b>
取引益	19,881,473	111,355,679
取引損	△ 15,286,216	△ 46,781,114
<b>(D) 信託報酬等</b>	<b>△ 1,470,252</b>	<b>△ 4,558,753</b>
<b>(E) 当期損益金(A+B+C+D)</b>	<b>33,741,211</b>	<b>128,658,848</b>
<b>(F) 前期繰越損益金</b>	<b>△ 1,673,962</b>	<b>25,938,946</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>△231,693,163</b>	<b>△356,846,754</b>
(配当等相当額)	( 37,030,536)	( 103,417,974)
(売買損益相当額)	(△268,723,699)	(△460,264,728)
<b>(H) 合計(E+F+G)</b>	<b>△199,625,914</b>	<b>△202,248,960</b>
<b>(I) 収益分配金</b>	<b>△ 1,589,701</b>	<b>-</b>
次期繰越損益金(H+I)	△201,215,615	△202,248,960
追加信託差損益金	△231,693,163	△356,846,754
(配当等相当額)	( 37,030,536)	( 103,417,974)
(売買損益相当額)	(△268,723,699)	(△460,264,728)
分配準備積立金	30,477,548	154,597,794

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項目	第6期	第7期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,008,894円	923,573円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	29,591,369	127,735,275
(c) 収益調整金	37,030,536	103,417,974
(d) 分配準備積立金	466,986	25,938,946
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	69,097,785	258,015,768
(f) 分配金	1,589,701	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	67,508,084	258,015,768
(h) 受益権総口数	794,850,773口	1,520,720,985口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
	第 6 期
1 万 口 当 り 分 配 金	20円
(単 価)	(7,469円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記( )内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

#### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

# ジャパン・エクセレント・マザーファンド

## 運用報告書 第6期（決算日 2017年1月23日）

（計算期間 2016年7月22日～2017年1月23日）

ジャパン・エクセレント・マザーファンドの第6期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、中長期的にベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）：配当込み）を上回る投資成果をめざします。</p> <p>②銘柄の選定においては、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着目します。</p> <p>③個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>⑤運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>
株式組入制限	無制限

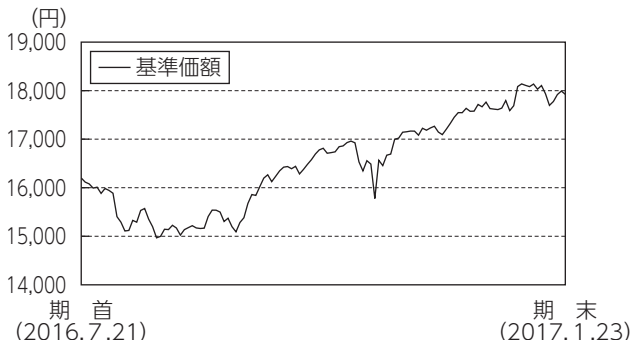
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 組 入 率	株 先 比	式 物 率
	円	騰 落 率	ベンチマーク	騰 落 率			
(期首)2016年7月21日	16,201	—	1,889.70	—	98.2	—	—
7月末	15,985	△ 1.3	1,866.36	△ 1.2	98.4	—	—
8月末	15,218	△ 6.1	1,876.60	△ 0.7	98.2	—	—
9月末	16,126	△ 0.5	1,883.03	△ 0.4	98.6	—	—
10月末	16,961	4.7	1,983.08	4.9	98.5	—	—
11月末	17,231	6.4	2,091.95	10.7	98.1	—	—
12月末	17,688	9.2	2,164.57	14.5	98.5	0.9	—
(期末)2017年1月23日	17,924	10.6	2,158.90	14.2	94.7	0.7	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：16,201円 期末：17,924円 騰落率：10.6%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、国内の財政・金融政策への期待や円高傾向の一服などから上昇しました。2016年8月からは、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、株価は一進一退で推移しました。11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、株価は上昇基調で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

英国のEU（欧州連合）離脱問題や為替の円高進行、新興国などの景気動向への不透明感などから、引き続き景気の停滞傾向が継続するものと想定しております。このような環境の中、中長期での成長が期待される銘柄や環境に対する意識の高まりにより成長が期待される銘柄、IoT（モノのインターネット）関連銘柄などに注目してまいります。また、株主還元策の強化や情報開示姿勢の変化により市場の評価が高まることと期待される銘柄や、企業買収の対象となり得る銘柄などにも注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやP E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね290～340銘柄程度を選択して投資しました。

株式組入比率（株式先物を含む。）は、設定・解約に対応する場合を除いて、おおむね95～100%程度としました。

業種構成は、業績の回復が期待された銘柄やバリュエーション面から魅力的な銘柄などを買い付け、化学、銀行業、輸送用機器、機械などの組入比率を引き上げました。一方、業績の先行きに対する不透明感のあった銘柄や大幅に上昇した銘柄などを売却し、小売業、建設業、食料品、精密機器などの組入比率を引き下げました。期末では、化学、機械、電気機器、情報・通信業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、上値の重いバイオテクノロジーや業績の先行きに不透明感のあったノジマなどを売却しました。一方、バリュエーションが割安なソフトバンクグループや第一生命H L D G Sなどを買い付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当期の当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

組み入れを行っていた新興市場銘柄の株価が軟調に推移したことなどがマイナス要因となりました。特に、ノジマやじげんなどの中小型銘柄の株価が大幅に下落したことがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

米国の新大統領の政策により外需企業が不利益を被る可能性は否定できないものの、米国の金利に上昇圧力がかけやすい状況の継続が想定されることから、為替の円安傾向の継続と株式市場の堅調な推移を想定し、業績の回復が期待される外需関連銘柄に注目してまいります。また、米国での減税や公共投資の実現性などに注目しつつ銘柄選別を行なってまいります。一方、為替の米ドル高や金利上昇が新興国の景気に悪影響を及ぼす可能性や、欧州の政治動向、中国の政策効果の反動など懸念材料にも留意し銘柄選択を行なってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	35円
(株式)	(35)
(先物)	( 0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	35

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2016年7月22日から2017年1月23日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	95,038.4 (△3,082.04)	103,569,588 (-)	101,116.26	117,671,536

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2016年7月22日から2017年1月23日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	1,697	1,285	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2016年7月22日から2017年1月23日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
三井住友フィナンシャルG		1,189	4,468,628	3,758	三井住友フィナンシャルG		997	3,763,985	3,775
ソフトバンクグループ		360.5	2,705,758	7,505	ファーストリテイリング		51.6	1,889,929	36,626
第一生命HLDGS		1,589.8	2,606,938	1,639	日本電信電話		379.8	1,756,661	4,625
富士重工業		387.9	1,758,106	4,532	ブイ・テクノロジー		147	1,649,880	11,223
トヨタ自動車		249.5	1,625,170	6,513	第一生命HLDGS		1,067.8	1,594,380	1,493
ファーストリテイリング		44.4	1,591,230	35,838	森永乳業		2,013	1,538,668	764
東洋ゴム		1,018	1,486,327	1,460	富士重工業		324.9	1,517,892	4,671
みずほフィナンシャルG		7,884	1,476,784	187	トヨタ自動車		232.5	1,495,099	6,430
三菱UFJフィナンシャルG		2,258	1,437,435	636	みずほフィナンシャルG		7,884	1,478,503	187
日本電信電話		290.8	1,361,922	4,683	東洋ゴム		1,018	1,462,977	1,437

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。



ジャパン・エクセレント・マザーファンド

銘柄	期首当期期末			銘柄	期首当期期末			銘柄	期首当期期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
平田機工	274	67	478,380	フェローテック	258	44	65,428	陸運業 (0.3%)			
タツモ	36	310	395,870	ダイヤモンド電機	67	67	28,475	ハマキョウレックス	143.2	46	96,094
レオン自動車	-	91.2	90,379	原田工業	-	60	37,320	サカイ引越センター	21	-	-
新川	-	84	69,804	新日本無線	-	41.6	16,224	山丸	250	-	-
ホソカワミクロン	-	144	111,312	ケル	63	31.5	23,719	トナミホールディングス	580	-	-
前田製作所	158	158	52,614	ヘリオステクノH	-	113	60,003	丸和運輸機関	-	16	43,296
日精工エスビー	-	48	104,832	エノモト	663	66.3	220,447	C&Fロジホールディングス	-	24	30,672
技研製作所	319	330.2	663,371	山一電機	-	234	294,606	情報・通信業 (8.8%)			
日精樹脂工業	40.7	-	-	ファナック	-	1.6	34,160	デジタルアーツ	16	-	-
オカダアイオン	-	34.4	37,840	大真空	30	-	-	コア	-	14	17,360
ワイエイシイ	69.8	-	-	ローム	-	14.2	101,388	ソリトンシステムズ	51.3	-	-
北川鉄工所	-	36	87,120	市光工業	102	534	229,620	ピリングシステム	42.8	40.7	154,660
ロウツェ	191.2	47	105,374	SCREENホールディングス	532	-	-	三菱総合研究所	-	46.2	147,609
鶴見製作所	86	38	62,358	象印マホービン	170	-	-	パピレス	116.2	108.1	466,992
三精テクノロジーズ	425	425	388,875	東京エレクトロン	-	16	178,560	モルフォ	-	36	216,720
酒井重工業	-	338	111,540	輸送用機器 (5.7%)				アイスタイル	2	25	19,025
北越工業	-	24	19,176	阪神内燃機	153	-	-	エニグモ	550.8	64	96,704
加藤製作所	21	54	160,596	ダイハツディーゼル	242	242	165,770	メディアアドゥ	15	-	-
タダノ	-	36	51,948	ニッキ	58	-	-	じげん	736	529	508,369
兼松エンジニアリング	14.3	14.3	14,872	モリタホールディングス	314	139	220,593	サイバーリンクス	46	-	-
鈴茂精工	-	3	4,800	三井造船	-	720	132,480	ディー・エル・イー	226.6	-	-
C K D	-	110	163,790	ニチュ三菱フォークリフト	-	198	157,410	情報企画	71	-	-
キトー	-	119.2	151,622	日産自動車	-	48	54,480	ペリサーブ	0.1	-	-
中野冷機	0.1	-	-	トヨタ自動車	-	17	113,730	豆蔵ホールディングス	162	13	13,039
福島工業	43	-	-	三菱自動車工業	-	200	130,200	テクマトリックス	95	-	-
ユニバーサルエンターテインマン	-	14.5	51,040	エフテック	-	126.3	163,053	プロシッパ	18.8	-	-
アマノ	8	124	265,484	新明和工業	-	200	208,800	ドリコム	-	81.2	149,732
蛇の目ミシン	-	204	174,828	曙ブレーキ	-	560	175,280	S R Aホールディングス	156	70	177,240
日本ピラー工業	-	180.6	229,000	フタバ産業	-	31.8	21,878	アバント	2.4	14.8	14,074
三菱重工業	-	700	366,870	K Y B	-	500	277,500	コムチュア	6	-	-
電気機器 (10.9%)				プレス工業	118	283	143,198	メディカル・データ・ビジ	19.6	-	-
日立	-	240	155,760	太平洋工業	-	170	242,250	アカツキ	-	4	13,240
シンフォニア テクノロジー	-	1,480	414,400	ムロコーポレーション	16	16	22,032	ユーザベース	-	21	65,310
明電舎	-	40	15,560	スズキ	-	80	339,120	サイバネットシステム	370	-	-
三相電機	145	145	59,450	富士重工業	-	63	299,250	ソースネクスト	20	-	-
日本電産	-	26	280,800	I J TテクノロジーHD	-	19.8	9,820	インフォコム	127	60.8	102,569
トックス・セコンダクター	44	99.7	162,012	精密機器 (0.4%)				クレスコ	241	176.6	439,380
東光高岳	-	84	177,240	ブイ・テクノロジー	126.3	-	-	ジャストシステム	-	54	63,990
ダブル・スコープ	560	-	-	東京精密	-	32.8	119,392	ソフトバンク・テクノ	170	-	-
S E M I T E C	15.3	15.3	22,169	シード	-	40.2	69,787	伊藤忠テクノソリューション	128	36	105,876
テラプロープ	71	9	9,522	イー・アンド・デイ	-	55	26,345	電通国際情報S	1.2	-	-
ヤーマン	-	10	50,200	C Y B E R D Y N E	242.3	-	-	日本コロムビア	-	6	3,810
寺崎電気産業	224.5	187.7	162,735	その他製品 (1.8%)				ビジョン	48	-	-
MC J	1,142.8	767	856,739	中本パックス	12.5	12.5	38,562	日本電信電話	89	-	-
メルコホールディングス	22	-	-	スノーピーク	42	-	-	N T T ドコモ	22	-	-
富士通	-	386	262,325	トランザクション	96.8	266	501,942	ゼンリン	67	-	-
アルバック	92.4	-	-	萩原工業	10.2	-	-	A O I P r o .	145	-	-
ホーチキ	300	264.8	376,280	ピープル	42	-	-	ジャステック	35.6	43	47,042
富士通ゼネラル	54	-	-	桑山	65.2	65.2	39,772	日本システムウエア	160	-	-
日立国際電気	240	99	257,103	大建工業	410	36.4	78,369	ミロク情報サービス	82.4	-	-
ソニー	-	52.1	178,807	ヨネックス	43.6	-	-	ソフトバンクグループ	-	195	1,634,100
アルプス電気	-	1.6	4,401	大日本印刷	215	-	-	卸売業 (5.5%)			
メイコー	-	77	59,444	ニッピ	192	213	176,364	ミューチュアル	123.3	-	-
日本トリム	37.8	-	-	任天堂	21.5	2.2	51,722	エレマテック	-	23	45,678
名古屋電機工業	6	2.8	1,176	ナカバヤシ	1,160	-	-	横浜冷凍	234	-	-
スマダコーポレーション	326	-	-	グロープライド	-	3	5,694	アルコニックス	-	84.8	145,008
本多通信工業	-	191.7	234,832	岡村製作所	174	-	-	神戸物産	94	15	56,475
アドバンテスト	-	44	91,388	電気・ガス業 (0.7%)				U K Cホールディングス	-	50	113,500
キーエンス	2	7.9	331,879	九州電力	-	188	244,400	T O K A Iホールディングス	14	344	267,632
協立電機	45.9	45.9	64,168	エフオン	144.8	13	13,364	三洋貿易	-	16	25,520
オーデリック	29	-	-	イーレックス	104	34	114,580	ウイン・パートナーズ	29.4	60.8	60,192



銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
		千株	千株		千株	千円			千株	千株		千円			千株	千株		千円		
小野建	243.2	192.9	261,186				三井住友フィナンシャルG	—	192	855,552			セントラルスポーツ	26	29.5	88,293				
南陽	15	15	22,485				宮崎銀行	—	74	27,602			フルキャストホールディングス	126	—	—				
アドヴァン	167	—	—				琉球銀行	—	86	127,882			アトラ	132	—	—				
セテック	51	51	20,502				証券・商品先物取引業 (0.8%)						デザインワン・ジャパン	38	—	—				
萩原電気	49.6	—	—				F P G	300	—	—			イトクロ	140.5	179.7	576,837				
岡谷鋼機	13.2	—	—				GMOクリックHDGS	—	47	39,198			ジャパンマテリアル	218.8	—	—				
日本ライフライン	252.8	—	—				野村ホールディングス	—	533	370,275			キャリアリンク	71	200	150,400				
白銅	—	35	51,730				保険業 (2.5%)						I B J	486	45	28,755				
伊藤忠	—	134	208,705				M S & A D	—	59	219,067			アライドアーキテクト	164	146	370,402				
丸紅	—	500	341,850				第一生命H L D G S	—	522	1,059,138			アビスト	—	24	88,320				
ユアサ・フナシヨク	311	—	—				その他金融業 (1.0%)						ウィルグループ	236	484.8	360,206				
三井物産	—	82	134,562				ジャックス	—	504	255,024			ウエスコホールディングス	70.8	62.8	18,777				
日立ハイテクノロジーズ	—	27	125,685				オリックス	—	98	174,734			エスクローA J	—	76	136,572				
カメイ	—	70	85,680				九州 リースサービス	107	107	76,933			鎌倉新書	44	110	111,210				
スターゼン	35	15.5	72,385				イー・ギャランティ	19.4	—	—			グローバルグループ	32	—	—				
住友商事	—	112	155,792				不動産業 (4.5%)						エポラプリアシア	—	60	176,760				
神鋼商事	—	47.6	115,525				三栄建築設計	128	135.8	221,218			ホープ	39	—	—				
正栄食品	147	—	—				アーバネットコーポレーション	—	102	38,250			セラク	23	—	—				
ニチモウ	550	—	—				サムティ	218	—	—			インソース	2.3	—	—				
三栄コーポレーション	45.9	45.9	166,617				ディア・ライフ	144	—	—			リログループ	16.5	—	—				
フォーバル	178	185.2	136,492				プレサンスコーポレーション	14	56.6	75,164			イチネンホールディングス	22	—	—				
トラスコ中山	72	—	—				サンセイランディック	333.4	—	—			セレスポ	141	72.5	117,595				
イノテック	—	236	137,116				オーブハウス	212	127	328,295			三協フロンテア	34	34	43,010				
コンキユウ	9.3	9.3	10,137				飯田GHD	110	—	—			カナモト	—	80	239,520				
バイテックホールディングス	201.8	—	—				ムゲンエステート	1,081	—	—			乃村工藝社	—	0.6	1,129				
東テック	72.2	—	—				ゲイアイスター不動産	218.6	204.9	670,023			丹青社	—	38	32,452				
ミスミグループ本社	34	—	—				バラカ	—	63.8	126,962			合計	株数、金額	53,963.4	44,803.5	50,642.479			
ジェコス	210.7	—	—				ヨシコン	—	165.6	224,388			銘柄数<比率>	301銘柄	313銘柄	<94.7%>				
小売業 (2.2%)							平和不動産	—	54	84,726			業種の比率。							
ハードオフコーポレーション	99.3	—	—				東京建物	—	10	15,100			(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する各							
くらコーポレーション	37	—	—				明和地所	—	199	141,887			業種の比率。							
ワッツ	6	58	64,438				日神不動産	—	178	95,052			(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する各							
ゲンキ	—	6.8	43,520				タカラレーベン	532	—	—			業種の比率。							
プロンコビリー	33.4	—	—				シノケングループ	251	64.6	126,357			(注3) 評価額の単位未満は切捨て。							
富士山マガジン	13.7	—	—				日本アセットマーケティング	—	764	132,172										
ティールライフ	—	126.5	179,503				サンフロンティア不動産	457	—	—										
日本調剤	211.8	—	—				サービス業 (8.2%)													
薬王堂	110.7	49.6	105,350				インタースペース	6	20	23,120										
トリドルホールディングス	38	—	—				アイレップ	210	—	—										
TOKYO BASE	105	190.8	545,497				ヒップ	1	—	—										
バルニバービ	39.7	—	—				E・Jホールディングス	4.2	4.2	4,225										
ジャパンミート	82	—	—				トラスト・テック	83	37	63,936										
ノジマ	810	—	—				トライステージ	25.1	37.4	100,755										
コジマ	—	38	10,374				キャリアデザインセンター	182.6	115.3	147,007										
コーナン商事	62	7.3	15,067				ウエルネット	79	—	—										
エコス	—	68	81,804				ワールドホールディングス	239	—	—										
ハークスレイ	16	15.5	16,910				ディー・エヌ・エー	40	—	—										
オーエムツネットワーク	18.6	—	—				アスカネット	57	—	—										
ピーシーデポコーポ	90	—	—				ライク	—	1.7	4,450										
ハンズマン	24.8	—	—				ヒビノ	—	27	116,910										
スクロール	158	—	—				WDBホールディングス	—	12.3	15,793										
ベスト電器	—	212	30,316				比較.COM	85.1	76.4	84,880										
ユニーグループ・HD	198	—	—				翻訳センター	—	4.6	16,790										
ヤマダ電機	150	—	—				プレスステージ・インター	181	—	—										
ニトリホールディングス	41	—	—				セブテーニH L D G S	59.2	—	—										
ファーストリテイリング	7.2	—	—				日本エス・エイチ・エル	4.2	4.2	13,209										
銀行業 (5.0%)							テイクアンドギヴニーズ	—	218	166,988										
コンソルディア・フィナンシャル	—	430	245,229				シーティーエス	114.5	156.9	205,382										
あおぞら銀行	—	840	345,240				ネクシーズグループ	—	131	186,544										
三菱UFJフィナンシャルG	—	920	667,736				エイジス	74.5	64.2	370,434										
りそなホールディングス	—	406	246,563				ティー・オー・ダブリュー	250.8	149.1	95,274										

■投資信託財産の構成

2017年1月23日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	50,642,479	90.7
コール・ローン等、その他	5,171,253	9.3
投資信託財産総額	55,813,733	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年1月23日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>55,811,573,044円</b>
コール・ローン等	886,445,366
株式(評価額)	50,642,479,200
未収入金	4,213,068,628
未収配当金	37,299,850
差入委託証拠金	32,280,000
<b>(B) 負債</b>	<b>2,355,625,315</b>
未払金	2,280,625,315
未払解約金	75,000,000
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>53,455,947,729</b>
元本	29,823,001,988
次期繰越損益金	23,632,945,741
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>29,823,001,988口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	17,924円

\* 期首における元本額は37,520,067,470円、当期中における追加設定元本額は1,139,179,252円、同解約元本額は8,836,244,734円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本株バリュエーション・業績モメンタム・ファンド(適格機関投資家専用)2,596,833,374円、ジャパン・エクセレント6,011,202,974円、成果リレー(ブラジル国債&日本株エクセレント)2014-09 104,589,240円、日本株発掘ファンド20,365,709,029円、日本株発掘ファンド 米ドル型744,667,371円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は17,924円です。

■損益の状況

当期 自2016年7月22日 至2017年1月23日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>289,515,887円</b>
受取配当金	289,638,725
その他収益金	19,583
支払利息	△ 142,421
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>5,073,856,840</b>
売買益	11,382,649,476
売買損	△ 6,308,792,636
<b>(C) 先物取引等損益</b>	<b>△ 14,671,260</b>
取引益	631,360
取引損	△ 15,302,620
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>5,348,701,467</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>23,267,320,736</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>△ 5,742,597,210</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>759,520,748</b>
<b>(H) 合計(D + E + F + G)</b>	<b>23,632,945,741</b>
次期繰越損益金(H)	23,632,945,741

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。